

エコアクション21ガイドライン2017年版

審査員確認試験 試験問題

問1. 以下は、エコアクション21ガイドライン2017年版の要求事項の項目である。()の中に入る語句を、下の解答欄に記述せよ。

- | | | | |
|-------|-----------------------------|--------|------------------------------|
| 要求事項1 | 取組の対象組織・活動の明確化 | 要求事項8 | 教育・訓練の実施 |
| 要求事項2 | 代表者による経営における課題と
チャンスの明確化 | 要求事項9 | 環境コミュニケーションの実施 |
| 要求事項3 | (①) | 要求事項10 | 実施及び運用 |
| 要求事項4 | 環境への負荷と環境への取組状況
の把握及び評価 | 要求事項11 | (②) |
| 要求事項5 | 環境関連法規などの取りまとめ | 要求事項12 | (③) |
| 要求事項6 | 環境経営目標及び環境経営計画の
策定 | 要求事項13 | 取組状況の確認・評価, 並びに問
題の是正及び予防 |
| 要求事項7 | 実施体制の構築 | 要求事項14 | 代表者による全体の評価と見直
し・指示 |

問2. 以下は、要求事項のうち、「代表者による経営における課題とチャンスの明確化」、「取組状況の確認・評価、並びに問題の是正及び予防」の内容について記載している。()の中に入る語句を、選択肢の中から選び、下の解答欄に選択肢の記号を記入せよ。

●「代表者による経営における課題とチャンスの明確化」

- (1) 代表者は、経営における課題とチャンスを整理し、明確にする。
- (2) 整理と明確化に当たっては、以下の事項を考慮する。
- ・ (①)
 - ・ 事業を取り巻く状況
 - ・ (②)

●「取組状況の確認・評価、並びに問題の是正及び予防」

- (1) 環境経営システムに関する以下の項目の確認・評価を適切な頻度で実施する。
- ・ 環境経営目標の達成状況
 - ・ 環境経営計画の実施状況
 - ・ (③) 状況
 - ・ 重要度の高い環境負荷の状況及び取組の実施状況
- (2) 問題がある場合は是正処置を行い、問題の発生が予想される場合は、必要に応じて予防処置を実施する。
- (3) 規模が比較的大きな組織の場合は、(④)を実施する。

選択肢

- ア. 業務内容 イ. 事業内容 ウ. 事業と環境とのかかわり エ. 教育と訓練
オ. 内部監査 カ. 環境関連法規などの遵守 キ. 緊急事態の想定及び対応

問3. 「環境経営方針」に記載する内容として「正しくないもの」を次の選択肢のうちから「1つ」選べ。

選択肢

1. 企業理念、事業活動と整合が取れていることが必要である。
2. 顧客の環境負荷低減、環境貢献への取組など、環境に有益な取組が可能な場合は記載する。
3. 環境経営の継続的改善は、継続的改善の文言を用いて誓約する。
4. 代表者名を記載するが、サインでなくとも印刷でも良い。

問4. 「環境関連法規などの取りまとめ」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢のうちから「1つ」選べ。

選択肢

1. エコアクション21で対象とする環境関連法規は、組織に具体的な義務（届出、許可、規制、基準など）及び努力義務を課すものである。
2. 一覧表にまとめる内容の詳細さは、「組織が遵守するために必要な程度」であり、法令の条、項、号の番号を記載するかは組織の判断で良い。
3. エコアクション21で対象とする化学物質に関する環境関連法規には、毒物及び劇物取締法（毒劇法）、消防法（危険物取扱に係る部分のみ）、水銀汚染防止法などがある。
4. エコアクション21で対象とするかどうかは組織の判断によるものには、労働安全衛生法、高圧ガス保安法、環境影響評価法（環境アセスメント法）などがある。

問5. 「環境経営目標及び環境経営計画の策定」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢のうちから「1つ」選べ。

選択肢

1. 環境経営目標及び環境経営計画は、経営における課題とチャンス、環境経営方針、環境への負荷・環境への取組状況、環境関連法規などを踏まえて策定する。
2. 環境経営目標として定められている事項であっても、削減が難しい場合等は、定量的な環境経営目標の策定を行わず定性的目標とするか、又は目標を定めずに取組内容を定め、定期的に確認する。
3. 環境経営目標は、毎年公表される新たな排出係数をその都度使用し、当該年度において環境に与える負荷に基づいた設定を行う。
4. エコアクション21で要求される環境経営目標と、課題とチャンスに基づいて策定される環境経営目標は、統合する、もしくは別々の目標として策定することができる。

問6. 「環境経営目標及び環境経営計画の策定」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢のうちから「1つ」選べ。

選択肢

1. 環境経営目標は、数値化し進捗度を確実に測定できるかを考え、次に組織にとって環境経営目標として重要であるかを考慮する。
2. 環境経営目標の数値化には改善の進捗率を示すもの、達成すべき量を示すもの、実施の程度を示すもの、実施回数を示すもの等がある。
3. ガイドラインで定められた環境経営目標を策定していない場合は、その理由が明らかで、かつ妥当なものであることが求められる。
4. 中長期の環境経営目標の策定には、策定後、一定期間内容を固定する方法、毎年見直しを行い、例えば先3年間を常にスライドさせ策定する方法などがある。

問7. 「環境上の緊急事態への準備及び対応」に関する説明として、「正しくないもの」を次の選択肢のうちから「1つ」選べ。

選択肢

1. 環境上の緊急事態のリスクは、過去に事故があるが是正が不十分である、施設が老朽化している、保管物質の有害性が高い、保管量・排出量が多い場合等は高くなる。
2. 試行は対応の手順が機能するかを定期的に試すことを目的とし、訓練は従業員が対応策をスムーズに実行できるように組織に定着させるためのものである。
3. オフィス機能が中心で、かつ燃料や化学物質等の保管がなく、火災や地震以外の緊急事態が想定されない場合は、消防法に基づく適切な取組をしていれば良い。
4. リスクの高さは「発生の可能性×影響の重大性」で表され、組織は緊急事態を想定するにはこの計算式で評価を行うことが必要である。

問8. 「環境経営レポート」に記載すべきこととして、「正しくないもの」を次の選択肢のうちから「1つ」選べ。

選択肢

1. 環境経営目標には単年度及び中期の環境経営目標の策定が要求されているため、環境経営レポートにも単年度及び中期の環境経営目標を記載する。
2. 電気使用量等のエネルギー使用量削減についてのみ目標が策定され、二酸化炭素排出量の目標が策定されていない場合、二酸化炭素排出量の総量を記載することが必要である。
3. 二酸化炭素排出量以外の環境経営目標が原単位で策定されている場合、原単位の目標及びその実績を記載すればよい。
4. エコアクション21で要求される化学物質使用量の削減等の目標が策定されていない場合、その理由の記載が必要である。

問9. 審査における判定の区分について、「正しくないもの」を次の選択肢のうちから「1つ」選べ。

選択肢

1. 判定区分Aは、改善事項であり、その定義は、ガイドラインに適合しているが改善すると良い点である。
2. 判定区分Bは、軽微な不適合であり、是正状況の評価は、当該審査後、すぐ実施することが必要である。
3. 判定区分Cは、不適合であり、是正状況の評価は次回審査で行う。
4. 判定区分Sは、特に優れた点であり、審査報告書の「特に優れた点（S評価）」に記述する。

問10. 審査コミュニケーションシート（様式9）の記載事項について、「正しくないもの」を次の選択肢のうちから「1つ」選べ。

選択肢

1. 組織の特徴、環境改善活動の特徴
2. 指摘、判定の理由、背景としての補足事項（必要な場合）
3. 書類審査報告書に記載できない注意点、留意事項
4. 対象範囲に関する事項（段階的認証の場合はその段階、サイト認証の場合はサイト認証である理由等）

問11. 本社ビル及び工場のエネルギー使用量が、表1の通りであるA社について、以下の問いに答えよ。
 なお、標準発熱量及び排出係数は、表2のものを用いること。

※小数点以下は切り捨て（小数点以下は計算の途中で切り捨てず、計算の最後に切り捨てること）

問11-1. A社の事業者としての、年間エネルギー使用量（単位：GJ）を計算せよ。

問11-2. A社は省エネ法の「特定事業者」に該当するか。計算結果に基づく数値及び単位を示し、その理由を述べよ。なお、原油換算係数は、0.0258kl/GJを用いること。

問11-3. A社の年間二酸化炭素(CO2)排出量（単位：t-CO2）を計算せよ。

表1 A社の年間エネルギー使用量

エネルギー		本社ビル	工場
電気	MWh	4	700
都市ガス	千 m ³	35	0
LPG	t	0	1,100

表2 標準発熱量及び排出係数

エネルギー	標準発熱量	排出係数
電力	9.97 GJ / MWh	0.0005 t-CO2 / kWh
都市ガス	43.1 GJ / 千 m ³	0.0136 t-C / GJ
LPG	50.8 GJ / t	0.0161 t-C / GJ

問 1 2. 事業者から提供された「エネルギー使用量等の確認・報告」に関する説明として、「正しいもの」を次の選択肢のうちから「1つ」選べ。

選択肢

1. 審査員は、報告に使用する「エネルギー使用量データシート」(Excel ファイル)を環境省ホームページからダウンロードする。
2. 審査員は、担当事業者の審査報告書を地域事務局へ提出してから2週間以内に、基本管理システムを用いてエネルギー使用量等についての報告を行う。
3. 審査員は、原則として、事業者の直近1事業年度分のエネルギー使用量及びCO2排出量の年間の合計値を、基本管理システムを用いて報告する。
4. 審査員は、担当事業者のエネルギー使用量のデータが適正、かつ正確なものであるかを確認(検証)する。

問 1 3. 以下の(1)～(4)は、エネルギー使用量データの確認(検証)方法の手順である。()の中に入る語句を、選択肢の中から選び、下の解答欄に選択肢の記号を記入せよ。

●エネルギー使用量データの確認(検証)方法の手順

- (1) (①)・(②)の妥当性を確認する。
(2) 記入されたデータの妥当性を確認する。
(3) データの(③)を検証する。
(4) 原単位データの正確性を検証する。

選択肢

- ア. 正確性 イ. 集計範囲 ウ. 集計対象 エ. 報告書 オ. 業務内容
カ. 確実性 キ. 審査プロセス ク. 原単位 ケ. 集計者

問 1 4. 気候変動は、人類にとって、非常に重大な克服すべき課題であると考えられる。()の中に入る語句を、下の解答欄に記述せよ。

パリ協定の全体を貫いているもっとも重要な基本原理は、(①)である。その科学的な理由は、温室効果ガスの一つであるCO2の大気中の寿命が(②)年程度、もしくは、それ以上だと考えられているからである。

化石燃料の埋蔵量は当然有限であるが、気温上昇を(③)以下に保とうとすれば、枯渇が始まる遙か前に、CO2限界によって、人類が過去に使用した化石燃料の総量に近い量が使えなくなる。

問15. 審査員がABC株式会社を審査した場合について、「前提条件」を確認し、以下の問題に解答せよ。

前提条件

<審査前の準備>

審査員は事前にABC株式会社について以下の概要を把握した。送付された書類を基に審査の準備を行い審査当日に備えた。

●組織の概要

ABC株式会社は、先代社長が昭和34年に創設した会社で、自動車用部品のアルミ鋳造製品の製造会社である。自動車会社の系列会社が主な顧客である。環境に配慮した会社経営と業績改善を目指しエコアクション21に基づく環境マネジメントシステムを構築し、4年前に全社を対象に認証を取得した。

[事業内容] 自動車用アルミ鋳造製品(燃料ポンプ部品、エンジン部品等)製造販売

[資本金] 5千万円

[従業員数] 30名

[年間売上] 6億円

<現地審査>

審査員は審査開始会議の後、代表者インタビューを行った。代表者インタビューでは以下の発言があった。

●インタビュー結果

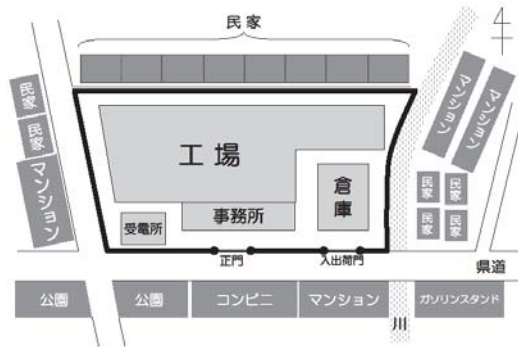
「当社は先代から私が会社を引き継ぎ、10年目になる。当社は、エネルギー使用量が多く、うち95%を製造工程で使用している。最近の業績は、原料費やエネルギー費の高騰によりやや苦戦している。顧客からは、単価引き下げの厳しい要求がきている。アルミ鋳造品の不良率は業界水準より高い。不良品の一部はリサイクルし原料に戻しているが、残りは金属くずとして産業廃棄物処理をしている。将来的には自動車がガソリン車からEVに代わり、当社部品の需要が減少することを懸念している。」

審査員は現場確認を行った。現場確認と環境管理責任者の発言から以下のことが分った。

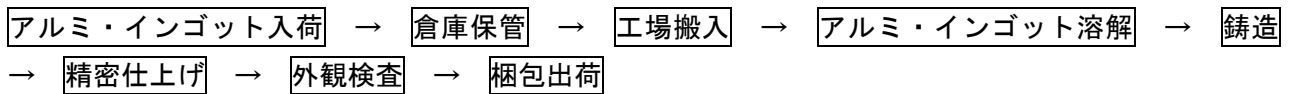
●現場確認結果

創設当時の当社周辺は田畑に囲まれていたが、その後の宅地開発の波を受けて、南側は県道に面しているが、東面、北面及び西面の3辺は住宅・マンションが近接している。なお、東面は当社の敷地境界線に沿って川があり、川向こうに住宅・マンションがある。近隣町内会への会社幹部の出席、定期的な工場周辺及び川の清掃など、地域とのコミュニケーションを図っている。

[会社周辺図]



[製造工程(概略)]



[主な製造設備]

ガス式アルミ溶解炉(燃焼能力 100 リットル/時：重油換算)1基、鋳造機2基、精密仕上げ機2基
空気圧縮機(原動機定格出力 15kW) 3基 等

[地域規制] 騒音：第三種区域、振動：第二種区域

審査員は環境管理責任者、部門の審査を行い以下の事項が判明した。

●主な判明事項

- ① 当社に適用される環境関連法規などは「環境関連法規一覧」に記載されていた。当社に適用される環境法規が10カ月前に改正されていたが、当社が実施すべき内容が一覧に記載されていなかった。
- ② 環境経営目標として、化学物質使用量削減については、目標は策定されていなかった。他のエコアクション21で要求される事項については、数値化した目標が策定されていた。
- ③ 河川に油が流れ、昨年行政から注意を受けていた。
- ④ 不良品が出た場合、その都度対応している。不良内容を集計し、対応策を分析・検討したことはない。出荷ミス(出荷先、品種、出荷量)が年に数回あり、出荷先からのクレームがある。生産指示書、生産依頼書、会計伝票は、一部を除いて手書きである。

問題

以下の注意事項に留意し、問15-1～7に解答せよ。

- ・ 指定された数以上の解答をしても、指定を超える数の解答は採点されない。
- ・ 1件の解答を、別の表現、複数の記述をしても1件の採点となる。

問 15-1

ABC 株式会社の周辺立地環境から、審査で留意しなくてはならない点を 2 件、下記の解答欄に記述せよ。

問 15-2

適用される環境法令を適用の根拠とともに 4 点記述せよ。環境法令の名称は一般的に使用される略称で良い。

問 15-3

「環境関連法規一覧」に当社が適用される改正された環境法規が記載されていなかったことについて、審査員が優先的に確認すべきことを 2 件記述せよ。

問題 15-4

代表者のインタビューから考え得る「課題とチャンス」、それに対応した「環境への取組・環境改善活動」を 3 件記述せよ。

問 15-5

化学物質使用量削減の環境経営目標が策定されていなかったことについて、①審査員が確認すべきこと、②確認した結果どのような判断（適合又は指摘）をするかについて記述せよ。

問 15-6

河川に油が流れ昨年行政から注意を受けていたことに対し、審査員が確認しなくてはならないことを 5 点記述せよ。

問 15-7

現在、当社の課題となっている不良品の発生や出荷ミスに対し、審査員がどのような指導をすべきか 100 字以内で記述せよ。なお、解答欄左上（セル 1-1）から横書きで記述を開始することとし、また、句読点、記号等は、1 文字として数えることとする。